ユーラシア研究所レポート No.157

2026 年 10 月 22 日

ロシアにおける軍事支出増のファイナンス手法：

増税、企業の国有化、国有企業からの配当納付を中心に

日臺 健雄

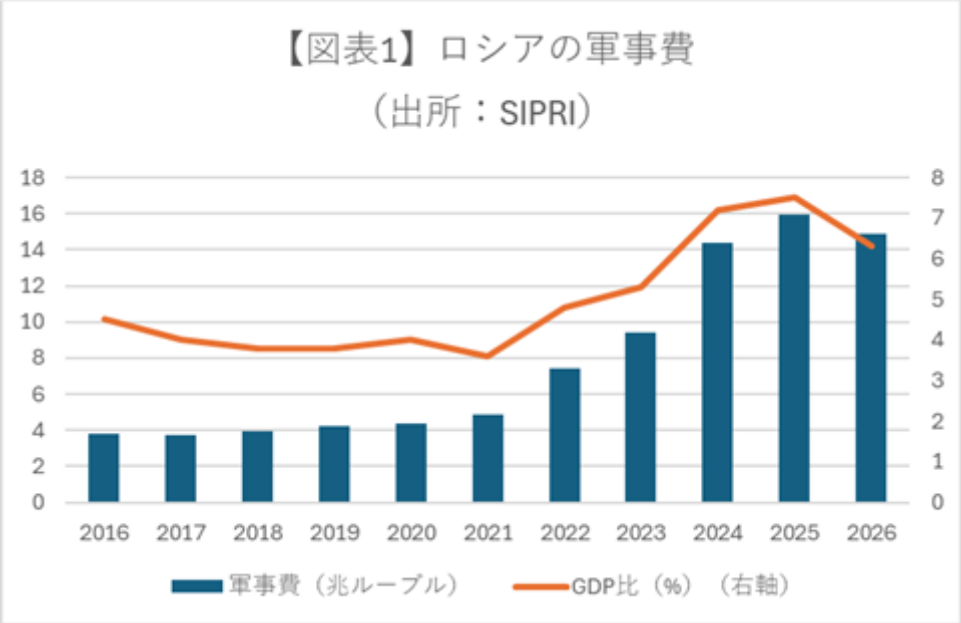
概要

本稿は、ロシアがウクライナ侵攻後の巨額な軍事支出を、いかに賄っているかを検討するものである。2022 年以降の増税、特に 2025 年以降の個人所得税・法人税・付加価値税の引き上げ、企業の国有化、国有企業からの配当納付に着目し、国家主導の戦時経済体制の形成を分析した。その結果、軍事支出確保を優先するプーチン政権の下で、財政負担が企業や国民へ広く転嫁されている実態を明らかにした。

はじめに

ロシアがウクライナへの本格的な侵攻を開始してから 4 年以上が経過した。現時点でも戦闘が続いており、ロシアの戦費への支出は莫大な額に上っている（【図表 1】参照)。この莫大な軍事費をファイナンスするにあたり、ロシアは主に次の

5 つの手段を用いてきた。すなわち、(a) 増税、(b) 企業の国有化と資産売却、(c) 国有企業の配当増額、(d) 国債の増発、(e) 国民福祉基金の流動資産による財政赤字補填、(f) オリガルヒによる「自発的納付」である。(d) と (e) については『ロシア NIS 調査月報』2026 年 5 月号所収の拙稿「ロシア財政の赤字拡大と国民福祉基金による補填」において検討したので、そちらをご参照いただくとして、本稿では (a) (b) (c) を中心に論じていく。なお, (f) については別稿を期したい。



1．2022 年以降の増税

(1) 2022 年～2023 年の増税

2022 年 2 月にウクライナへ本格的に侵攻を開始したロシアは、同年にガスプロムを対象とした地下資源採掘税の臨時増税（4,160 億ルーブル）を行った。2023 年には、石炭、原油、天然ガスに関する資源採掘税の税率が引き上げられるとともに、液化天然ガス（LNG）生産企業を対象として、2025 年までの 3 年間、企業利潤税が本則の 20%から 34%に引き上げられた。

同じく 2023 年には、大手企業に対して臨時の超過利潤税が導入されている。これは、2021～2022 年の平均利益が 10 億ルーブルを超える企業（ただし、石油・天然ガス開発企業と石炭採掘企業を除く）を対象として、2018 年から 2019 年に

かけての平均利益と 2021 年から 2022 年にかけての平均利益とを比較して後者が上回った場合、差額に対して 10%の税を課すものである。ただし，早期に納付された場合は 5%に割引された税率が適用されるため，大部分が早期に納付されている。この超過利潤税の納税額は 3188 億ルーブルとなった。

このように、2022 年や 2023 年に設定された増税措置は、臨時の超過利潤税を除けば、国有企業の比率が高いエネルギー資源関連の企業を主な対象としたものであった。

（2）2025 年の増税

連邦財政の赤字拡大には歯止めがかからず、また、後述するように、国民福祉基金の流動資産の取り崩しによる財政赤字補填が限界に近づいたことも作用して、2025 年には、増税の対象が大幅に拡大された。

まず、個人所得税の税率が引き上げられた。プーチンが 2000 年に大統領に就任すると、翌 2001 年、脱税が横行していたエリツィン時代の累進税率から一律 13%のフラットタックスへと移行したところ、納税率が上昇して税収も増加したことから、プーチン政権初期の財政政策における象徴的な成功事例となった。個人所得税の税率は、2021 年に年収 500 万ルーブル以上の個人を対象として 500 万ルーブルを超過した部分への 15%の税率が導入されるまで、長らく一律 13%となっていた。2021 年の税率変更は増税の対象が限定的であったため、事実上、フラットタックスはこの時点でも維持されたとみなすことができる。

しかし、戦費支出の増加に伴う財政赤字の拡大は、プーチン政権における財政政策の象徴的な成功事例にも変更を強いることになり、2025 年から個人所得税の税率は次のように変更された。すなわち、年収 240 万ルーブル未満：13%、240 万～500 万ルーブル未満：15%、500 万～2,000 万ルーブル未満：18%、2,000 万～5,000 万ルーブル未満：20%、5,000 万ルーブル以上：22%、という変更がなされた。これはフラットタックスから累進課税への大幅な改変であり、中間層や富裕層の個人が増税の対象となった。その結果、2025 年の個人所得税の徴収額は 9 兆 7000 億ルーブルに達し、2024 年比で 16.3%増加した（2026 年 6 月 30 日付 Vedomosti）。また、2025 年には法人利潤税も増税の対象となり、原則 20%（うち地方分 17%、連邦分 3%）であった税率について、連邦分が 8%に引き上げられ、合計の税率が 25%へと 5%引き上げられている。

このように、2025 年は個人所得税および法人利潤税が増税となり、いわば「大衆増税」となって多くの個人や法人が増税の対象となったことから、ウクライナ侵攻に伴う軍事支出増加のしわ寄せが、広範な市民にも及んだことになる。

2. 企業の国有化

（1）外資系企業の国有化

2022 年 2 月のウクライナへの全面的な侵攻開始後、日欧米の外資企業が相次いでロシアから撤退したが、撤退後に資産が国有化される事例も存在している。たとえば 2022 年 5 月、フランス系自動車メーカーのルノーは、持ち分 67.69%の子会社アフトワズの保有株式すべてを国営企業の自動車・エンジン中央科学研究所（NAMI）に 1 ルーブルで売却した（外資系企業の国有化については多くの報道がなされているので、本稿では割愛する）。

（2）国内大手企業の国有化

国有化の対象となったのは外資系企業だけではない。海運・物流大手 FESCO のオーナーが 2022 年 12 月に有罪判決を受けたのを契機に、2023 年 1 月、同社の株式 92.4%が連邦資産庁の管理下におかれて事実上国有化され、11 月には国有企業ロスアトムへ上記株式を譲渡する大統領令が出された。

2024 年 3 月には、パスタメーカー大手の MAKFA について、連邦検察庁がオーナーであるミハイル・ユレヴィチ元チェリャビンスク州知事らを汚職容疑で告発し、同社および関連企業の国有化を求めてチェリャビンスク地方裁判所に起訴した。同年 5 月に同裁判所が国有化を認める判決を出し、7 月の控訴審判決、2025 年 2 月の上告審判決でも地方裁判所の判決が維持されたが、国有化された資産の総額は推定で460億ルーブルに上るという（『Kommersant』2025年2月5日付）。

2025 年 6 月には、首都モスクワのドモジェドヴォ空港の運営企業 DME ホールディングの国有化が決定された。2026 年 1 月に行われた入札の結果、ドモジェドヴォ空港の所有権は、プーチンと親密なローテンベルク家の関係企業であるシェレメチェヴォ空港の運営企業へと移転し、661 億ルーブルが国庫に入ったとみられる（『Moscow Times』2026 年 1 月 29 日付）。

（3）軍需産業の国有化

軍需産業についても、国有化の動きが目立っている。国有化に際しては、ソビエト連邦時代の国有企業がエリツィン政権期に私有化された過程に違法な要素があったとして「再国有化」される事例が相次いでいる。たとえば 2024 年 2 月には、戦車、航空機エンジン、砲身などに必要なフェロアロイ製造大手であるチェリャビンスク電気冶金コンビナートのグループ傘下 3 社の再国有化が、裁判所によって決定された。2025 年 10 月には、高精度の工作機械を製造するイワノヴォ重工作機械工場が 1992 年に違法に私有化されたと最高裁判所が認定し、再国有化が命じられた。2023 年以降、「戦略的」軍需産業の少なくとも 15 社が、検察による起訴と裁判所の判決を経て再国有化されている。

なお、2023 年 5 月に開催されたサンクトペテルブルク国際法律フォーラムにおいて、捜査委員会のバストルィキン委員長が、「戦時下における経済的安全保障」の観点から主要経済部門の国有化を進めるべきであると述べている（『Kommersant』2023 年 5 月 13 日付）。この「主要経済部門」に軍需産業が含まれていることは、発言の文脈から明らかである。強力な捜査権限を持つ大統領直轄の捜査機関である捜査委員会の委員長が国有化を公言したことの意味は大きい。

トランスペアレンシー・インターナショナル・ロシアおよびノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパの調査によれば、2022 年以降に検察が企業の国有化を求めて起訴した件数は 2024 年 5 月までに 40 件（うち 2023 年には 27 件）となり、起訴の対象となった企業（180 社以上）の資産総額は 1 兆 400 億ルーブル（GDP 比 0.6%）に上るという（『Novaya Gazeta Europe』2024 年 3 月 5 日付）。また、別の情報によれば、検察当局による差し押さえの対象となった資産の総額は 4 兆 9900 億ルーブルを超えている（Burkhardt, F., Richter, S., Mikhase, T., Morokhin, D. and Khachaturov, A., 2026, “Wartime Asset Redistribution in Russia: Causes, Scale, and Implications”, Russian Analytical Digest, Eidgenössische Technische Hochschule Zürich, No. 335.）。

このように横行する企業の国有化に対して、「ロシア版の経団連」ともいえる組織であるロシア産業家企業家同盟のショーヒン会長は、2023 年 9 月のインタビューにおいて、ビジネス界において予見可能性が低くなるとして、時効の扱いが恣意的であることなどに数次にわたって懸念を表明してきた（『RBK』2023 年 9 月 11 日付、『Vedomosti』2025 年 6 月 19 日付）。2025 年 12 月には、ショーヒン会長がプーチン大統領に対し、企業の国有化問題をめぐる書簡を直接提出している

（『Kommersant』2025 年 12 月 25 日付）。ここにおいて、経済界からの強い懸念の表明を受けても引き続き私有企業を国有化する路線を維持するプーチン政権の強硬な姿勢がみてとれる。

軍需産業や運輸関連の企業の国有化については、国家主導で「特別軍事作戦」遂行に従事させる意図が背景にあると推察できる。そして、軍事支出の増加によって財政赤字が拡大する中で、接収した私有企業の売却益や、国有化した企業からの配当収入によって、財政収入の増加を図る意図も指摘できる。

3. 国有企業による配当の納付

（1）連邦資産庁管轄の国有企業からの配当収入

国有企業から納付される配当も、連邦財政を支えている。国有企業から国庫に納入される配当は、連邦国有資産管理庁が管理する株式に対する配当と、国民福祉基金が保有する株式に対する配当の 2 つに分けられる。前者について、会計検査院による連邦国有資産管理庁に対する各年度の予算執行監査報告書に基づいて 2021 年から 2025 年までの動向をまとめると、【図表 2】の通りである。

【図表2】国有企業から国庫に納付された配当額の動向 （単位:億ルーブル）

	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
1	ガスプロム	1,140	ガスプロム	4,636	ロスネフチェガス	1,412	トランスネフチ	1,009	ロスネフチェガス	1,931
2	トランスネフチ	525	ロスネフチェガス	1,428	トランスネフチ	949	ロスネフチェガス	710	VTB銀行	1,365
3	アルロサ	446	トランスネフチ	598	カスピ海パイプラインコンソーシアム(ロシア法人)	273	ソフコムフロート	346	トランスネフチ	1,129
4	ロスネフチェガス	330	ルスギドロ	144	ルスギドロ	139	カスピ海パイプラインコンソーシアム(ロシア法人)	224	ザルベジュネフチ	159
5	カスピ海パイプラインコンソーシアム(ロシア法人)	196	カスピ海パイプラインコンソーシアム(ロシア法人)	120	ザルベジュネフチ	94	ザルベジュネフチ	122	カスピ海パイプラインコンソーシアム(ロシア法人)	140
6	ルスギドロ	144	DOM.RF	104	アルロサ	92	アルロサ	110	DOM.RF	90
7	DOM.RF	132	ザルベジュネフチ	89	ソフコムフロート	84	シェレメチェヴォ国際空港	97	ロステレコム	86
8	ソフコムフロート	131	ロステレコム	57	シェレメチェヴォ国際空港	70	ロステレコム	68	ゴズナク	61
9	VTB銀行	111	パシキール・ソーダ社	49	カスピ海パイプラインコンソーシアム(カザフ法人)	47	DOM.RF	56	カスピ海パイプラインコンソーシアム(カザフ法人)	59
10	ロステレコム	63	ゴズナク	32	DOM.RF	47	カスピ海パイプラインコンソーシアム(カザフ法人)	44	ノヴォロシースク商業海港	37
小計（上位10社の合計）		3,217		7,256		3,207		2,786		5,057
総計（11位以下を含む合計）		3,391		7,529		3,388		3,074		5,211

出所：会計検査院Webページより筆者作成

連邦資産庁管轄の国有企業からの配当収入は，ウクライナ侵攻以前の 2021 年には約 3,391 億ルーブルであったが、2022 年には約 7,529 億ルーブルへと倍増した。その背景には、ガスプロムが約 4,636 億ルーブルの巨額の中間配当を行ったこと

が作用している。しかし 2023 年には、各社の 2022 年決算の内容が厳しく、また、ガスプロムが配当支払いを見送ったこともあって配当納付額は約 3,388 億ルーブルとなり、2021 年の水準に戻った。2024 年には、ロスネフチェガス（資源エネルギー関連の持ち株会社で、ロスネフチ株の約 4 割、ガスプロム株の約 1 割、Inter RAO 株の約 3 割を保有）の配当支払いが半減した影響もあって、配当納付額は約 3,074 億ルーブルとなり、前年比で約 1 割減少した。

2025 年には配当納付額が 5,211 億ルーブルとなり、前年比で大幅に増加した。2025 年に配当を国庫に納入した上位 3 社についてみると、ロスネフチェガス：1,931 億ルーブル（37.1%）、次いで VTB 銀行：1,365 億ルーブル（26.2%）、トランスネフチ：1,129 億ルーブル（21.7%）となっており、これら 3 社だけで約 85%を占めている。また、【図表 2】には記載されていないが、先述の 2024 年に国有化された MAKFA からの配当である約 20 億ルーブルも 2025 年に納付されている（12 位）。2025 年に配当が増加した要因として、ロスネフチェガスが配当を前年比で 2.7 倍に増額したことや、VTB 銀行が 3 年ぶりに配当を復活したことを指摘できる。

（2）国民福祉基金が保有する株式からの配当収入

財務省 Web ページに掲載されている国民福祉基金にかんする資料（Информационное сообщение о результатах размещения средств Фонда национального благосостояния）に基づいて、国民福祉基金が保有する株式からの配当動向を 2022 年以降についてみると、【図表 3】のとおりである。

配当動向をみると、国民福祉基金が 50%＋1 株を保有するズベルバンクが 2023 年以降に巨額の配当を納付していることが目立つ。 なお、【図表 3】には示していないが、ズベルバンクによる 2021 年の配当の納付額は約 2,112 億ルーブルであったものの、翌 2022 年の配当の納付額はゼロであった。この背景には、2021 年決算において（国民福祉基金保有株だけでなく全株式について）無配を決定したことによる。ズベルバンクは近年、純利益の 50%以上を配当に充てる方針をとっており、2025 年決算に基づく 2026 年の納付予定額は 4,250 億ルーブルである（『Vedomosti』2026 年 6 月 30 日付）。

【図表3】国民福祉基金が保有する国有企業株式配当の国庫納付額　（単位：億ルーブル）

2022年		2023年		2024年		2025年	
DOM.RF（普通株）	62.0	ズベルバンク（普通株）	2823.4	ズベルバンク（普通株）	3760.7	ズベルバンク（普通株）	3934.6
		DOM.RF（普通株）	91.1	DOM.RF（普通株）	90.7	VTB銀行（優先株）	568.1
		ロシア鉄道（優先株）	65.4	ロシア鉄道（優先株）	65.4	VTB銀行（普通株）	299.4
		その他金融機関（優先株）	1.2	その他金融機関（優先株）	2.2	DOM.RF（普通株）	143.4
				国家輸送リース会社（普通株）	0.4	アエロフロート（普通株）	124.6
						ロシア鉄道（優先株）	65.4
						国家輸送リース会社（普通株）	7.0
						ガスプロムバンク（優先株）	6.2
配当による連邦財政への納付額	62.0	2981.0		3919.4		5148.7	

出所：財務省Webページより筆者作成

4. 結語

以上でみてきたように、軍事費の支出増加をファイナンスして「特別軍事作戦」を財政面で継続可能にするべく、プーチン政権は、国債の増発や国民福祉基金の流動性資産の取り崩しに加えて、増税、企業の国有化、国有企業からの配当納付といった手法を用いて、国家主導の戦時経済体制を構築している。この戦時経済においては、財政支出の増加によって「軍事ケインズ主義」（政府が巨額の軍事支出を行うことで、有効需要を生み出し、景気回復や雇用の維持を図る経済政策）効果がみられ、2023年から2024年にかけて実質GDP成長率の観点からは好景気がみられたものの、2025年に入って景気の減速がみられる。

景気の減速およびホルムズ海峡をめぐる情勢の安定化による原油価格の下落により、ロシアの継戦能力について不透明感が高まっており、軍事支出を賄うための新たな施策がとられるのか、注目される。

【執筆者】日臺 健雄（専修大学経済学部教授）

（※このレポートは、三菱UFJ銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信しているウェブサイトMUFG BizBuddyに2026年7月8日付で掲載されたものです。）